

大合併に与せず、

小中の統廃合もすすめない自治体

—見附市教育委員会教育総務課 湊屋一樹さんに聞く—

編 集 部

1、大合併に与しなかった理由

もともと、長岡周辺の自治体で組織された合併協議会には参加していたが、住民の間では反対の声が多いということ、市民アンケートを実施することになった。その結果、住民の6割が反対、自立の道を選んだ。長岡に吸収されるのではないかという危惧の念が主な理由のようだ。

2、何故、小中学校の統合をすすめなかったか

(1) 地域づくりの要となる小学校

見附市は、以下に述べるように市全体がそれぞれの

地域を自分たちの手でつくり上げる取り組みを押しすすめてきた。その地域づくりの要となるのが各地区ごとの小学校の存在である。

小学校の校区は、地域の運動会・文化的諸行事・集会など催し物を行うには、企画しやすく、距離的に集まりやすい範囲であり、地域づくりを組織化する上でまとまりやすい小学校の存在が欠かせない。見附市内小学校8校のうち3校が複式学級の小規模校であるが、地域づくりをすすめるには最初に小学校ありきで、文科省の小中学校の「適正規模論」は承知していたが、統廃合は考えられなかったという。

(2) 何故地域づくりをすすめたか

以前のようなそれぞれの集落のドブさらいななどの共同作業や伝統的な文化の継承は、兼業農家の増大、少子高齢化が進むにつれ希薄化・弱体化してきた。市では10年後20年後を考えると手遅れになると考え、自分たちの町は自分たちの手でという機運を盛り上げるために、地域づくりをすすめる「ふるさとセンター」を、情報収集・発信の場として設立し、地域コミュニティ（地域住民の代表）を立ち上げた。小学校との連携を図るため学校敷地内や学校に隣接する公民館に設けた。市内小学校は8校区に分かれており、地域コミュニティは大きい校区は2く3に分けるなどまとまりやすい11地区に設置した。その中心となる「まちづくり課」を役所に設置した。平成19年に葛巻地区のまちづくり協議会を皮切りに、1地区を立ち上げるのに1く1・5年かかり、最後の西地区スマイルコミュニティが平成30年に立ち上げるまでには19年間要した。

11地区の内、先に訪問した田井小学校区の「北谷南部地区みつばコミュニティ」（H22年、6町内人口約1200人）を紹介してみよう。

田井小学校の敷地内に設置された「ふるさとセンター」

で開催される「地域の茶の間」では、子どもからお年寄りまで楽しめるよう人形劇や講座などを行い、「みつばふれあい祭り」では、田井小学校と地域が合同で行う「田井小学校合同地区民運動会」や、地区の敬老会と小学校の文化祭を合同で開催する「みつばふれあいまつり」を実施。毎日のように地域住民が訪問。サークル活動などを通して住民同士で交流を深めるなど、地域の情報共有の場にもなっている。

他の地区毎の催しものを見ると、実に多様な企画、例えば「キャンドルナイト」「まちなか手しごと市」「顔と顔が見える関係をつくる事業」など子どもから年寄りまで、楽しく元氣の出でくるとともに防火・防災の講習、地域の課題などにも取り組んでいる。

(3) 教育コーディネーターの導入

学校と地域の連携・協働を図り、地域づくりを根付かせる「教育コーディネーター」を導入した。文科省が平成20・21年度学校支援地域本部事業を実施する前年の19年度に、既に見附市は、学校に地域と学校をつなぐ「教育コーディネーター」を配置している。これを文科省が参考に全国に広げたもので、言わば先駆的な取り組みであった。

学校教育活動を支援する学校支援地域本部の発足当時は13校に地域住民700人の方々が学校を支援していたが、現在8000人が協力し地域と学校とのつながりを強めている。

教育コーディネーターは、文科省の地域が学校の教育を支援する活動に対し、これに加えて事務処理だけでなく地域づくりを推進する役割―地域のつながり・絆を強化する活動をも担っている。

3、地域づくりのスローガン

「共創郷育」のめざす教育

以上述べてきたように、子どもの教育は学校だけでなく地域の人たちと一緒にすすめる「しくみ」をつくり、地域住民と相談しながらすすめるという教育理念は「共創郷育」に現れている。

「共創郷育」は「ふるさとみつけを愛すること」、「世に役立つことを喜びとする子ども」を育てるために、地域の人材と資源を活用した教育の充実を図り、学校が元気に、地域も元気になることをめざしている。正に村を捨てる教育ではなく、村を育てる教育を展開しているといつて良い。

具体的に市教育委員会独自で作成した「みつけ塾」(小学校1〜3年生用・4〜6年生用、中学校1〜3年生用、つなぐの4冊、平成24・26刊)をあげることができる。見附市の歴史、文化、伝統行事、伝記、遺蹟、他に論語、格言などすぐれた教材となっている。学校では学ぶ各教科と重なる中身を取り入れ、子どもたちが自分の住んでいるふるさとの良さを発見できる内容となっている。

こうした学びや地域コミュニティで受けた教育や活動を通して、将来見附で生きる子どもたちが育つことを大いに期待されている。

これまで、学校運営協議会でも、市議会でも統合の声は聞かれなかったが、この8月の月1回市長とのふれあい懇談会の席上、ある保護者から同級生が少ない、中学校に入った時が心配、社会性に不安を感じるなど統合を考えたかどうかという声があった。その声を受け、取り上げるかどうかも含め検討したいとしている。湊屋さんは、要は何が子どもにとって大事なのか、財政のことでない。この間、地域住民は子どもたちを地域で育てることの意味が活動を通して理解され、ようやく地域で学校の教育に関わることの大切さが浸透

してきたと振り返る。

地域づくりが小さな学校を支え、守ることが豊かな子どもを育て地域の活力を生み出す力を見附市に見ることがができる。

附言：見附市は複式学級の学校にオーブンスクール制度を実施し、校区外の子を受け入れている。大きな学校より小さな学校に入りたいという子が入学し、中にはここの地に移り住もうと父母に話す子もいるという。現在11名。

参考文献

- ・令和4年度見附市学校教育要覧：見附市教育委員会
- ・見附市地域コミュニティ一覧：見附市まちづくり課地域自治推進係
- ・「学校と地域の連携・協働に関する参考資料」文科省
- ・「コーディネーター（地域学校協働活動推進委員等）役割と重要性」井上尚子（東京杉並天沼小学校）

（文責：内山）

鈴木宣弘さんの講演

最近、経済学者の鈴木宣弘（東大教授）さんの講演を所属する「全国農業教育研究会」とこのほどの新発田市JA「北越後」主催とで、同じ内容を2回ほど聞く機会を得た。

自給率が37%であるにも拘わらず、日本人にその危機感が感じられない。何故なら、戦争中↓戦後食糧難の経験があるにもかかわらず貿易自由化政策で農業を生け贄にするために農業の教科書記述で意図的に減らされてきたこと、さらに、食糧はお金を出せば買えるという財界のいうことに流され続け、今やロシアのウクライナの侵攻で、食糧の輸出がとまり買いたくとも買えない状況にある。「国際物流停止による世界の餓死者が日本に集中する」という記事を「朝日新聞」が報じた（鈴木宣弘「世界で最初に飢えるのは日本」講談社・2022年11月）。

疲弊した農村現場を救う道は何か、安全安心の美味しい有機米を全国津々浦々で栽培し、学校給食にあてて、生産者と消費者が一体となって運動をすすめること、全く同感である。

（内山）